

中国神華能源 (中国、H株、石炭/電力) <http://en.shenhuachina.com/>

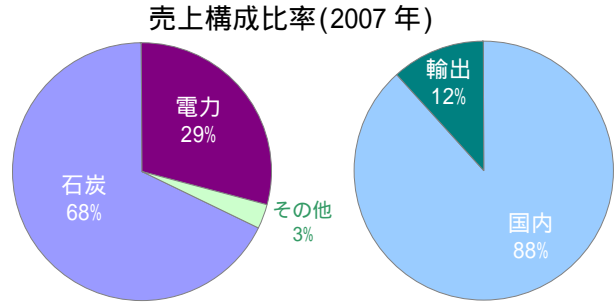
中国神華能源、China Shenhua Energy Co. Ltd. (香港市場コード:1088、大和コード:N1088)

決算期	売上高		営業利益		税前利益		純利益	
	百万円	増減率	百万円	増減率	百万円	増減率	百万円	増減率
06.12	65,186		27,491		25,917		17,644	
07.12	82,107	(+26%)	30,979	(+13%)	30,649	(+18%)	20,497	(+16%)
08.12	107,133	(+30%)	37,501	(+21%)	36,871	(+20%)	26,588	(+30%)
09.12(予)	112,242	(+5%)	45,680	(+22%)	42,202	(+14%)	30,633	(+15%)
10.12(予)	121,974	(+9%)	47,400	(+4%)	45,989	(+9%)	31,844	(+4%)

予想はトムソン・ロイター調査。1香港ドル = 0.882円、1元 = 14.39円、3/10現在。

中国最大、世界第2位の石炭会社 / 中国の大型景気対策の恩恵が期待される

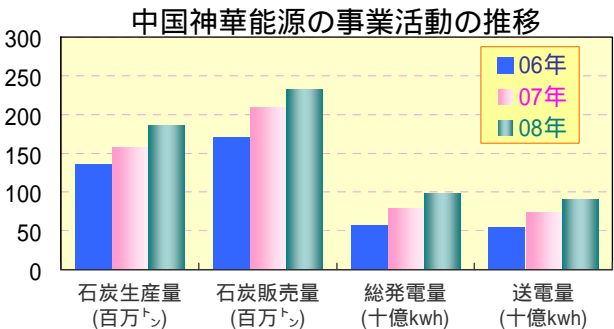
中国最大、世界第2位の石炭会社
中国神華能源は中国最大の石炭会社で、07年の石炭販売量は上場企業の中で世界第2位。内蒙古自治区から陝西省にまたがる国内最大規模の「神東炭鉱」を保有していることに加え、採掘及び掘削の機械化を進めたことで、石炭の生産・販売を拡大させてきた。同社の強みは石炭事業と石炭火力発電事業を総合的に展開している点で、専用鉄道や港湾施設等の輸送網を自ら所有することにより、石炭供給面での優位性も享受している。



(出所)会社資料を基に大和証券作成。

景気回復に伴う国内需要の高まりが焦点

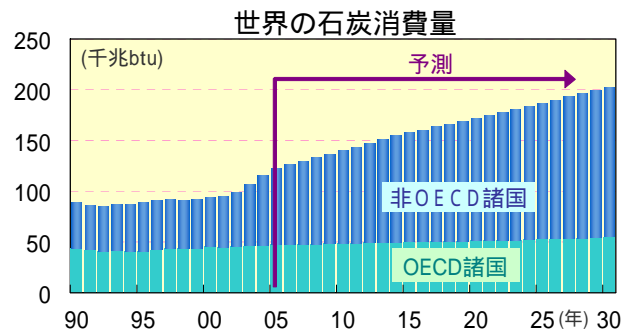
3月3日に発表された08年度の暫定決算は、30%増収 30%増益。通期では大幅増収増益を確保したものの、世界的な景気後退や資源価格下落の影響で、事前のアナリスト予想を大きく下回っている。しかし、事業活動の推移(年)をみると、数量面については石炭販売量、送電量ともに増加傾向を維持しており、当面は中国の景気回復に伴う国内需要の盛り返しが焦点となろう。



(出所)会社資料を基に大和証券作成。

世界の石炭消費量は中長期的に増加

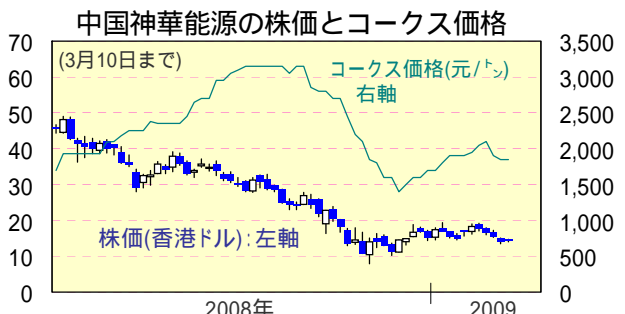
同社が業績拡大を続けている背景に、中国やインド等の新興国での石炭消費量の増加がある。近年、新興国では経済発展に伴う電力需要が急増しており、これを受けて火力発電向けの石炭需要も大きく伸びてきた。米国エネルギー情報局の予測によると、世界の石炭消費量は非OECD諸国(新興国)が牽引役となり、今後も堅調に増加する見通しで、同社の成長ポテンシャルも大きい。



(注)btuは英国熱量単位。(出所)米国エネルギー情報局(EIA)を基に大和証券作成。

中国の大型景気対策の恩恵に期待

08年は世界的な株安や年後半の資源安の影響で同社の株価も大きく調整している。しかし、国内の石炭等の一部の資源価格は、昨年11月に政府が大型景気対策を発表した後に反発しており、今後財政出動が本格化してくれば石炭の需給バランスも改善しよう。中長期的な世界の石炭消費量の拡大に加えて、中国の積極的な経済対策による恩恵が期待できる同社株に注目したい。(長内)



(注)コークスとは石炭を蒸し焼きにした燃料のこと。コークス価格は上海で取引されているコークスのスポット価格。(出所)香港証券取引所等。

本資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づき作成したものです。本資料に記載された意見、予測等は、資料作成時点における当社の判断に基づくものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。こうした銘柄については、外国証券内容説明書をご覧ください。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号
加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、
社団法人 金融先物取引業協会

当社と大和証券SMB C(株)とは、(株)大和証券グループ本社を親会社とする同一のグループ会社であり、かつ大和証券SMB C(株)は平成20年3月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社となっております。

成学社(2179) リニカル(2183) ソーバル(2186) インフォマート(2492) アスコット(3264) 三井鉱山(3315) トリドール(3397)
ザッパラス(3770) トライウォール(3957) 中央三井トラスト・ホールディングス(8309) オリックス(8591) T&D ホールディングス(8795) フロンティア不動産投資法人(8964) （銘柄コード順）